

## 公明党西条市議団

## 市長の市政に対する

## 考えを問う

## 問

平成24年12月定例会において「市民の声」収集について尋ねたが、その際、市長は、「市政の原点は市民との対話にある、さまざまな機会を通して市民との対話を重ねていきたい」と述べた。更に、今回の施政方針の中でも「積極的にキヤッチボールを積み重ね、意思疎通を図り、その過程で得られた結論について、理解・納得い

ただながら前に進めていく、そんな納得のできる市政を推進していきたい」と市民のための市政を強調している。そのためには、市民に正確な情報を提供し、姿勢を示して本音で語り、議論を重ねていく中で信頼が生まれ、互いの真意がみえると思うが、市民のための市政についてどのように考えているのか。

また、市長選挙以来、一連の経過の中で、市内分断の現状がみられる。合併してから今日まで、融和一体に向けた取組に市民はもとより各種団体など行政や議会も積極的に取り組んでき

た。時間をかけ、相互の理解と協力に併せ、互いの地域間交流も図り、融和のまちづくりに努力してきたが、今や合併そのものを問われる声すら聞こえてくる現状である。この現状をどのように認識し、今後、修復に向けて、どう取り組むのか。

## 答

現在、本市では防災や地域医療、子育て施策など、行政が取り組むべき課題が山積しており、市政を停滞させることは許されない状況にある。市民本位の市政運営ができるようしっかりと努力していきたい。

市長選挙や2回の地域審議



地域審議会

## 議案質疑

## 平成25年度一般会計予算

## どのようなものなの？

## 高齢者路線バス利用事業

(自民クラブ)

## 問

高齢者路線バス利用事業の目的と事業内容、助成対象を75歳以上とした理由を問う。

また、本事業は路線バスの利用促進を図る目的もあるとのことであるが、実施に伴い、現行バス路線の変更、便数の見直しは予定されているのか。

## 答

本事業は、市内の75歳以上の高齢者を対象に、通

## どう進める？

## 屋内運動場の

## 天井などの耐震対策

(公明党西条市議団)

## 問

平成24年9月、文部科学省の通知により、公立学校における屋内運動場の天井などについて、平成25年度中に学校設置者が責任をもって総点検を行い、平成27年度までに落下防止策を完了させるよう指導がなされている。この指導を受け、市は、どのように検討したのか。

## 答

小・中学校校舎耐震改修は、平成20年度から実施しており、平成25年度までに校舎は100パーセント完了し、体育館などを含めた全棟の耐震化率は約80パーセントとなる見込みであるが、次年度以降も耐震改修を行い、体育館なども含めた耐震化率は、平成27年度末には100パーセントとなる見込みである。

なお、本事業は現行の一般バス路線を活用することによって高齢者の外出支援を行うものであり、本事業による現行バス路線の変更などは予定されていないが、今後は本事業も踏まえ、市全体の効率的な公共交通体系を検討する予定となっている。

建築物の天井や照明器具などの非構造部材の落下防止工事は、平成26・27年度の2か年で実施予定の体育館などの耐震改修工事の際に実施できるよう検討したいと考えている。